

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東 福
 コード番号 2164 URL https://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 佳津年
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部統括部長 (氏名) 江澤 務 TEL 047-485-1107
 定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		当期純利益		EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	3,335	5.8	2,347	4.7	50	11.6	21	△59.8	△289	—	△210	—
2025年8月期	3,153	5.9	2,241	5.3	45	33.2	52	210.7	41	—	86	—

※当社の定義するEBITDA＝純利益＋減価償却費＋ソフトウェア減価償却費＋のれん償却費＋支払利息＋法人税等合計

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△19.61	—	△41.2	0.9	1.5
2025年8月期	3.07	3.03	8.7	3.0	1.4

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

（注）当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、また、2026年6月26日付けで普通株式1株につき1.8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	2,450	755	30.7	35.91
2025年8月期	2,299	653	28.4	48.46

（参考）自己資本 2026年8月期 752百万円 2025年8月期 652百万円

（注）当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、また、2026年6月26日付けで普通株式1株につき1.8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△151	△179	286	596
2025年8月期	11	△891	947	640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）当社は株主への利益還元を重要な課題として認識しておりますが、現在は他社とのアライアンスを中心とした新サービスの創出が最優先事項だと考えております。非連続な拡大に向けて、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のための投資フェーズであることから、当事業年度につきましては期末配当を無配とさせていただきます。なお、中期的には、業績及び財務状況の改善に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

3. 2027年8月期の連結業績計画（2026年9月1日～2027年8月31日）

当社は、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	
	百万円	％
通期	3,700	－

（注）当社は、2027年8月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績計画に変更しております。また、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

なお、2027年8月期の業績計画については、「売上高」のみ開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	20,964,231株	2025年8月期	13,470,890株
② 期末自己株式数	2026年8月期	4,592株	2025年8月期	2,952株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	14,760,426株	2025年8月期	13,463,474株

（注）当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、また、2026年6月26日付けで普通株式1株につき1.8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数（自己株式含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算説明会開催及び決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法について）

個人投資家説明会を以下のとおり開催いたします。

日 時：2026年10月13日（火）18時00分開始～19時00分終了（17時45分開場）

セミナー当日17時45分から先着1,000名様が入室可能

会 場：オンライン（事前申込不要）スマートフォン・PCから視聴可能

講演者：株式会社地域新聞社 代表取締役社長 細谷 佳津年

動画視聴URL：<https://seminar2.monex.co.jp/public/seminar/view/61513>

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度において、当社は成長戦略「Strategic Plan」を推進し、アライアンスを中心とした新たな取り組みに注力するとともに、重要なアセットである配布基盤を活用したコア事業における安定的な利益の創出に努めてまいりました。2026年7月24日には、戦略の進捗状況を更新した「Strategic Plan～mid-term～ Series XV」を開示しております。当事業年度における「Strategic Plan」に基づく取り組みとして、当社は2026年6月11日に子会社として株式会社Allegro Vivaceの設立を発表し、「職住近接」をテーマに、地域企業と人材を結び付ける有料職業紹介事業の開始に向けた準備を進めました。本事業は、有料職業紹介事業に係る許認可取得後、事業を開始するため、当事業年度における影響はありません。当社は引き続き、保有するアセット（約174万世帯への配布網、約60,000人の読者とのインタラクティブな関係性、約2,500人の配布スタッフ、年間約7,000社の取引企業等）を活用した他社との事業アライアンスによる新サービスを創出する、いわゆる「シーパワー・ストラテジー」への転換を推進し、社内体制の構築やアライアンス先企業及びアライアンス候補企業との間でアセットの活用方法の策定に取り組んでまいります。

広告関連事業全体におきましては、集客のための広告需要は引き続き高く、地政学的リスクの高まりによる景気悪化が懸念されるものの、広告需要の回復傾向が続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2026年8月末現在で、2県40エリアで40版を発行しており、週間の発行部数は約174万部となりました。商談先・商談内容等の共有及び可視化が営業担当者に浸透し、データ分析プラットフォームの活用、マネジメント層との営業同行や面談を通じて、営業活動の質向上につながっております。また、大口顧客の増加を目的とした営業施策が顧客ニーズを捉え、売上高の増加につながりました。当事業年度においては生活サービス、買取業、不動産業、葬祭業といった業種からの取引が好調に推移いたしました。その他にも、小中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」、部活動に焦点を当てた学校向け配布冊子「部・ラボ」、高校生向け就職冊子「Start!」、求人情報紙「Happiness」等、「ちいき新聞」以外の媒体の発行も増やしており、これらの売上高は前期比18%増となりました。「Happiness」は2026年2月より「ちいき新聞」に組み込んで発行する方式に切り替えており、これにより印刷原価の適正化による利益率の向上効果が確認できております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主のターゲット顧客を明確にし、効率的に広告効果の最大化を図るサービスを提供しております。当事業年度におきましては、主にリフォーム業、葬祭業、不動産業、買取業、ガソリンスタンドなどの業種が好調に推移しております。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」「広報かしわ」などの配布業務受託を中心とした自治体の刊行物制作・配布の受託だけでなく、組織体制の強化により、受託案件数が着実に増加しております。また、ショッピングセンターにおけるイベント企画・運営についても実績を基に取引が拡大しております。その他にも、VC（ボランティアチェーン）加盟企業と連携した全国フリーペーパーへの折込提案によりナショナルクライアントとの取引も順調に増えてきております。

その他の事業におきましては、社内に蓄積したデータベースを活用したメール配信・DM郵送サービスの認知度が向上し、売上が拡大しております。

なお、当社は2025年11月10日に「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収への対応方針）に関する共同協調行為の認定に向けた検討開始及び独立委員会に対する諮問に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社株式に関し、特定株主らによる共同協調行為に該当する疑いのある行為が行われていることを確認しております。当該事案への対応に要した費用228百万円を、共同協調行為対応費用として特別損失に計上しております。当該事案への対応には時間及び人的資源も要しており、当社は、この問題への対応が「Strategic Plan」の推進を大きく制約する要因となっていると認識しております。戦略を計画どおり本格的に推進し、経営資源を成長施策に振り向けられる環境を整えるためにも、本問題の早期解決を重要な経営課題と位置付け、必要な対応を進めております。また、将来の事業拡大を目的とした先行投資費用として65百万円を販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上しております。これらの費用計上を、各利益段階への影響に応じて調整した場合、当事業年度における調整後営業利益は114百万円、調整後経常利益は87百万円、調整後当期純利益は4百万円となり、当社の利益は引き続き黒字となっております。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,335百万円（前期比105.8%）、経常利益21百万円（前期比40.2%）、当期純損失は289百万円（前事業年度の当期純利益41百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ151,055千円増加し2,450,549千円となりました。これは、主に投資有価証券が143,444千円増加、敷金及び保証金が33,847千円増加、長期貸付金が31,200千円増加、現金及び預金が44,059千円減少したことによりです。

② 負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ48,360千円増加し1,694,620千円となりました。これは、主に短期借入金が44,165千円増加、買掛金が38,488千円増加、長期借入金が76,683千円減少したことによりです。

③ 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ102,695千円増加し755,929千円となりました。これは、主に新株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ170,272千円増加、その他有価証券評価差額金が49,274千円増加、当期純損失を289,461千円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、44,059千円減少し596,023千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において営業活動の結果使用した資金は、151,474千円となりました。これは、主に税引前当期純損失261,377千円、投資有価証券評価損54,468千円、仕入債務の増加38,457千円、減価償却費37,773千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において投資活動の結果使用した資金は、179,331千円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出127,066千円、貸付けによる支出31,200千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において財務活動の結果得られた資金は、286,746千円となりました。これは、主に短期借入れによる収入350,000千円、株式の発行による収入258,258千円、短期借入れの返済による支出305,835千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業計画につきましては、「Strategic Plan」に掲げておりますとおり、当社アセットを活用したアライアンスの推進、株式交換・M&Aを活用した地域共創プラットフォームの実現、業種特化型の人材紹介ビジネスの推進、AIを活用したペルソナデータベースの創出などの新型ビジネスモデルの具体化、記事を活用した広告費創出型クラウドファンディングの活性化などを目指すことにより、利益率の改善と売上規模の拡大を図ります。コア事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業につきましては、『地域みっちゃく生活情報誌®』のVC加盟企業との連携により、引き続き全国規模の中・大口クライアントとの取引拡大を目指すとともに、発行エリアにおける営業活動で新規取引顧客の獲得と継続率の向上を図ります。「ちいき新聞」以外の媒体につきましては、小学生・中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」、部活動に焦点を当てた学校向け配布冊子「部・ラボ」、高校生向け就職冊子「Start」など既存の媒体の発行に加え、セグメントに特化した新たな媒体の発行を検討しております。また、求人媒体「Happiness」においては、ツナググループ・ホールディングスとの連携を深め、売上の拡大を目指すとともに、ショッピングモール等での求人イベントの開催など、対面での接点も増やしていきます。また、子会社の株式会社Allegro Vivaceにおいては、ドライバーに特化した人材紹介サービスをスタートし、立ち上げから早期の収益化を目指します。さらに、販売促進総合支援事業につきましては、行政機関からの需要の高まりとこれまでの実績を生かし、入札案件の受注拡大を通じて行政機関との関係強化に努めてまいります。以上の取り組みにより2027年8月期の業績につきましては、売上高3,700百万円を計画しております。

（注）当社は、2027年8月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績計画に変更しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,083	596,023
売掛金	346,892	344,183
配布品	563	14,205
仕掛品	13,954	12,869
貯蔵品	689	885
前払費用	38,437	41,402
その他	62	12,757
貸倒引当金	△2,490	△24,530
流動資産合計	1,038,193	997,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	370,389	368,579
構築物	0	162
機械及び装置	1,066	12,523
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22,404	13,298
土地	667,526	667,526
有形固定資産合計	1,061,385	1,062,089
無形固定資産		
特許権	—	2,268
ソフトウェア	44,643	30,112
ソフトウェア仮勘定	3,080	9,480
その他	1,172	0
無形固定資産	48,895	41,862
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,000
投資有価証券	62,696	206,140
敷金及び保証金	66,416	100,264
長期貸付金	—	31,200
繰延税金資産	18,996	—
その他	3,780	2,746
貸倒引当金	△869	△1,550
投資その他の資産合計	151,019	348,800
固定資産合計	1,261,300	1,452,752
資産合計	2,299,493	2,450,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,157	185,645
短期借入金	205,835	250,000
1年内返済予定の長期借入金	80,784	77,011
未払金	196,986	214,394
未払費用	7,115	34,331
前受金	5,083	6,794
未払法人税等	17,840	3,596
その他	58,365	41,717
流動負債合計	719,168	813,491
固定負債		
長期借入金	728,494	651,811
繰延税金負債	—	25,911
退職給付引当金	170,907	176,250
資産除去債務	22,110	21,576
その他	5,580	5,580
固定負債合計	927,091	881,128
負債合計	1,646,260	1,694,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,720	681,993
資本剰余金		
資本準備金	441,720	611,993
資本剰余金合計	441,720	611,993
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△305,667	△595,129
利益剰余金合計	△305,667	△595,129
自己株式	△827	△1,097
株主資本合計	646,946	697,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,722	54,996
評価・換算差額等合計	5,722	54,996
新株予約権	565	3,173
純資産合計	653,233	755,929
負債純資産合計	2,299,493	2,450,549

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当事業年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
売上高	3,153,453	3,335,516
売上原価	912,355	988,163
売上総利益	2,241,098	2,347,353
販売費及び一般管理費	2,195,399	2,296,365
営業利益	45,698	50,987
営業外収益		
受取利息	111	204
受取配当金	1,129	4,714
ポイント収入	—	943
有価証券売却益	16,104	—
物品売却益	344	605
その他	1,459	587
営業外収益合計	19,149	7,055
営業外費用		
支払利息	5,204	12,695
支払保証料	1,196	1,466
新株予約権発行費	5,313	13,104
株式交付費	—	6,741
その他	353	2,840
営業外費用合計	12,067	36,848
経常利益	52,779	21,194
特別損失		
減損損失	6,841	—
投資有価証券評価損	—	54,468
共同協調行為対応費用	—	228,104
特別損失合計	6,841	282,572
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	45,938	△261,377
法人税、住民税及び事業税	10,789	4,750
法人税等調整額	△6,187	23,334
法人税等合計	4,601	28,084
当期純利益又は当期純損失（△）	41,336	△289,461

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
				繰越利益 剰余金							
当期首残高	360, 008	290, 008	290, 008	△347, 004	△347, 004	△806	302, 205	－	－	66	302, 271
当期変動額											
新株の発行	151, 712	151, 712	151, 712	－	－	－	303, 425	－	－	－	303, 425
当期純利益	－	－	－	41, 336	41, 336	－	41, 336	－	－	－	41, 336
自己株式の 取得	－	－	－	－	－	△20	△20	－	－	－	△20
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	5, 722	5, 722	498	6, 220
当期変動額 合計	151, 712	151, 712	151, 712	41, 336	41, 336	△20	344, 741	5, 722	5, 722	498	350, 962
当期末残高	511, 720	441, 720	441, 720	△305, 667	△305, 667	△827	646, 946	5, 722	5, 722	565	653, 233

当事業年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
				繰越利益 剰余金							
当期首残高	511,720	441,720	441,720	△305,667	△305,667	△827	646,946	5,722	5,722	565	653,233
当期変動額											
新株の発行	170,272	170,272	170,272	—	—	—	340,544	—	—	—	340,544
当期純利益	—	—	—	△289,461	△289,461	—	△289,461	—	—	—	△289,461
自己株式の 取得	—	—	—	—	—	△270	△270	—	—	—	△270
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	49,274	49,274	2,608	51,882
当期変動額 合計	170,272	170,272	170,272	△289,461	△289,461	△270	50,812	49,274	49,274	2,608	102,695
当期末残高	681,993	611,993	611,993	△595,129	△595,129	△1,097	697,759	54,996	54,996	3,173	755,929

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	45,938	△261,377
減価償却費	35,327	37,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,334	22,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	23,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,962	5,343
減損損失	6,841	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54,468
共同協同行為対応費用	—	228,104
株式交付費	—	6,741
新株予約権発行費	5,313	13,104
受取利息及び受取配当金	△1,240	△4,918
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△16,104	—
支払利息	5,204	12,695
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,478	1,959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	596	△12,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,035	38,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,085	△17,527
未払金の増減額 (△は減少)	2,018	△28,310
その他	△4,309	△53,801
小計	19,684	66,182
利息及び配当金の受取額	1,240	4,805
利息の支払額	△5,204	△12,695
法人税等の支払額	△3,892	△14,990
共同協同行為対応費用の支払額	—	△194,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,828	△151,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,043,087	△9,709
無形固定資産の取得による支出	△10,702	△7,901
投資有価証券の取得による支出	△233,627	△127,066
投資有価証券の売却による収入	195,264	—
貸付けによる支出	—	△31,200
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△1,369
敷金及び保証金の回収による収入	213	7,915
その他	275	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,723	△179,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△204,165	△305,835
長期借入れによる収入	726,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,599	△80,456
株式の発行による収入	—	258,258
新株予約権の行使による収入	298,087	62,244
その他	479	2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	947,802	286,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,907	△44,059
現金及び現金同等物の期首残高	572,176	640,083
現金及び現金同等物の期末残高	640,083	596,023

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「広告関連事業」は、主にフリーペーパーの発行による広告収入、「不動産事業」は主に賃貸不動産の賃料収入、「その他の事業」は主にWEB広告の受託による収入となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	広告関連 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,965,779	11,405	2,977,185	176,268	—	3,153,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,965,779	11,405	2,977,185	176,268	—	3,153,453
セグメント利益又は 損失(△)	481,505	5,723	487,229	△27,348	△414,181	45,698
セグメント資産	446,728	1,018,523	1,465,251	47,240	787,001	2,299,493
その他の項目						
減価償却費	13,339	3,249	16,588	8,391	10,347	35,327
減損損失	—	—	—	6,841	—	6,841

(注) 1. 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、WEB事業、カルチャー事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	広告関連 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,149,178	45,274	3,194,453	141,062	—	3,335,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,149,178	45,274	3,194,453	141,062	—	3,335,516
セグメント利益又は 損失(△)	476,365	30,130	506,496	13,083	△468,592	50,987
セグメント資産	517,542	1,013,021	1,530,564	27,031	892,953	2,450,549
その他の項目						
減価償却費	11,477	7,851	19,328	7,149	11,295	37,773
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、WEB事業、カルチャー事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	48.46円	35.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3.07円	△19.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.03円	—

- (注) 1. 当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、また、2026年6月26日付けで普通株式1株につき1.8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。
3. 当該株式分割が前事業年度の期初に行われたと仮定して算出した場合の「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	41,336	△289,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	41,336	△289,461
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,463,474	14,760,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	157,376	—
(うち新株予約権 (株))	(157,376)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

4. 当該株式分割が前事業年度の期初に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	653,233	755,929
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	565	3,173
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	652,668	752,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	13,467,938	20,959,639

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。